

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 日揮株式会社

コード番号 1963 URL <http://www.jgc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 竹内 敬介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務本部長

(氏名) 須賀 啓孔

TEL 045-682-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	86,266	△24.9	7,146	△35.6	7,312	△54.4	3,911	△51.9
21年3月期第1四半期	114,883	—	11,098	—	16,051	—	8,135	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	15.47	—
21年3月期第1四半期	32.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	456,861	224,752	49.1	886.98
21年3月期	480,279	224,488	46.6	885.62

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 224,218百万円 21年3月期 223,887百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	30.00	30.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	210,000	△7.7	17,500	△32.8	13,500	△51.3	8,500	△49.6	33.62
通期	450,000	△0.2	34,500	△33.7	32,000	△35.2	20,500	△35.0	81.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 0社 (社名) 除外 0社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	259,052,929株	21年3月期	259,052,929株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	6,264,799株	21年3月期	6,250,615株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	252,794,686株	21年3月期第1四半期	252,866,108株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる場合があります。業績予想の前提につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照してください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国など一部のアジア諸国において景気の持ち直しおよび底入れの兆しが見られたものの、総じて引き続き低調な経済活動が続いております。我が国経済についても、依然として厳しい経済状況の中、国内の設備投資は大幅に減少しており、この傾向は当面続くものと見込まれております。

日揮グループの総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、昨年夏以降に発生した原油価格の急速な下落により、設備投資案件の実施が先延ばしされ、プラントコストの推移を見極める姿勢が強まっておりますが、このところの原油価格の回復基調も相まって国内産業の育成などの中長期的視点からの投資方針に基づき、一部の案件については入札が再開されております。

このような状況のもと、日揮グループの当第1四半期連結会計期間の業績などについては、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)	当第1四半期累計期間(単体) (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	86,266	△24.9	63,536	△33.2
営業利益	7,146	△35.6	5,839	△17.4
経常利益	7,312	△54.4	9,855	△43.3
四半期純利益	3,911	△51.9	7,160	△36.6

受注高

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	割合(%)	当第1四半期累計期間(単体) (百万円)	割合(%)
海外	126,723	86.4	125,526	97.0
国内	19,917	13.6	3,830	3.0
合計	146,641	100.0	129,357	100.0

この結果、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加え、連結受注残高7,931億円、単体受注残高7,588億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、産油・産ガス諸国において入札が再開されたことに伴い、積極的な受注活動に取り組みました。その結果、アルジェリアでの大型ガス処理設備の建設プロジェクトおよびサウジアラビアでの「ラービグ第2期計画」フィージビリティスタディ向け業務を受注いたしました。加えて、当第1四半期連結会計期間後には、アラブ首長国連邦において大型ガス処理設備の建設プロジェクトを受注いたしました。また、受注済みプロジェクトの確実な遂行に注力いたしました。

非EPCビジネスでは、前連結会計年度において獲得したアラブ首長国連邦の発電・造水事業、アルジェリアの火力発電所向け保守・運転サービス事業など、中期経営計画「シナリオ2010」で目指す非EPCビジネスの拡大・深化を着実に進めております。

触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業では、日揮触媒化成㈱、日揮ユニバーサル㈱および日本ファインセラミックス㈱において、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野での生産・販売を行っております。

昨年秋以降の世界同時不況は、ケミカル触媒、ファイン製品の市場に引き続き大きな影響を与えており、原材料の急激な値崩れによる一部製品在庫の評価損が収益を圧迫することもありましたが、このような状況に対応するべく、販売価格の値上げ、稼働率アップ、需要変動に応じた営業・生産・開発の一元化体制の構築・推進を図り、収益性の向上に取り組んでおります。

以上のような取組みのもと、日揮グループの当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	触媒・ファイン事業(*) (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	75,860	△27.8	10,406	5.6
営業利益	7,091	△30.0	50	△94.7

* 日揮ユニバーサル㈱は持分法適用会社のため、上記数値に含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

<財政状態>

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が4,568億61百万円となり、前連結会計年度末比で234億17百万円減少しました。また、純資産は2,247億円52百万円となり、前連結会計年度末比で2億64百万円減少しました。

<キャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し282億63百万円減少し、1,460億18百万円となりました。

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益75億67百万円である一方、法人税等の支払などがあり、結果として164億41百万円の減少となりました。

投資活動による資金は、海外子会社への貸付や増資、事業投資案件への出資などにより43億99百万円の減少となりました。

財務活動による資金は、配当金の支払などにより78億20百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績は概ね順調に推移しており、現時点においては、平成21年5月12日に発表しました業績予想の数値について変更はありません。

なお、本業績に使用している為替レートは、1米ドル=90円、1ユーロ=130円であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

<簡便な会計処理>

- 法人税等の算定ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。

<四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理>

- 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

- ・請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事期間が24ヵ月を超え、かつ、契約時受注金が50億円を超える長期大型工事（ただし、工事期間が36ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が30億円を超える工事を含む。）については、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これによる売上高および損益へ与える影響は軽微である。

②①以外の変更

- ・当第1四半期連結会計期間より、連結子会社1社は、退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更している。この変更は、当連結会計年度に連結子会社1社について、退職給付債務を数理計算で行う環境が整ったことにより、期間損益を適正に表示するためのものである。この変更による損益に与える影響額138百万円を特別損失に計上している。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	113,518	117,781
受取手形・完成工事未収入金等	66,331	72,455
有価証券	32,500	56,500
未成工事支出金	57,230	48,998
商品及び製品	5,935	7,729
仕掛品	1,609	1,401
原材料及び貯蔵品	3,272	4,121
未収入金	5,544	5,978
繰延税金資産	12,982	13,734
その他	8,106	6,580
貸倒引当金	△43	△59
流動資産合計	306,987	335,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,555	55,509
機械、運搬具及び工具器具備品	44,547	44,268
土地	26,514	26,560
リース資産	192	192
建設仮勘定	1,045	853
減価償却累計額	△62,059	△60,874
有形固定資産計	65,796	66,508
無形固定資産		
のれん	201	403
ソフトウェア	2,568	2,692
その他	170	109
無形固定資産計	2,941	3,205
投資その他の資産		
投資有価証券	58,327	51,721
長期貸付金	28,147	28,000
繰延税金資産	9,793	11,240
その他	2,385	2,308
貸倒引当金	△17,517	△17,928
投資その他の資産計	81,136	75,344
固定資産合計	149,874	145,058
資産合計	456,861	480,279

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	72,743	80,607
短期借入金	747	762
未払法人税等	2,559	14,592
未成工事受入金	81,963	81,500
完成工事補償引当金	481	468
工事損失引当金	—	1,835
賞与引当金	8,324	7,024
役員賞与引当金	191	208
その他	17,519	21,024
流動負債合計	184,531	208,023
固定負債		
長期借入金	22,956	23,255
退職給付引当金	16,123	15,721
役員退職慰労引当金	303	504
負ののれん	15	19
繰延税金負債	61	77
再評価に係る繰延税金負債	3,783	3,783
その他	4,333	4,406
固定負債合計	47,577	47,767
負債合計	232,108	255,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,600	25,599
利益剰余金	184,875	188,547
自己株式	△5,691	△5,671
株主資本合計	228,295	231,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,003	2,481
繰延ヘッジ損益	71	△1,027
土地再評価差額金	△6,590	△6,590
為替換算調整勘定	△2,561	△2,962
評価・換算差額等合計	△4,076	△8,098
少数株主持分	534	600
純資産合計	224,752	224,488
負債純資産合計	456,861	480,279

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	114,883	86,266
売上原価	98,944	74,541
売上総利益	15,938	11,725
販売費及び一般管理費	4,840	4,578
営業利益	11,098	7,146
営業外収益		
受取利息	931	337
受取配当金	486	317
為替差益	3,047	—
固定資産賃貸料	163	171
負ののれん償却額	18	3
持分法による投資利益	1,160	617
その他	43	28
営業外収益合計	5,852	1,475
営業外費用		
支払利息	153	168
為替差損	—	1,032
固定資産賃貸費用	104	79
貸倒引当金繰入額	613	—
その他	28	29
営業外費用合計	899	1,309
経常利益	16,051	7,312
特別利益		
固定資産売却益	2	0
貸倒引当金戻入額	14	451
特別利益合計	17	451
特別損失		
固定資産除却損	23	4
減損損失	—	46
投資有価証券売却損	—	7
退職給付費用	—	138
その他	10	0
特別損失合計	33	197
税金等調整前四半期純利益	16,034	7,567
法人税等	7,908	3,708
少数株主損失(△)	△8	△53
四半期純利益	8,135	3,911

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,034	7,567
減価償却費	1,615	1,545
減損損失	—	46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	676	△428
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△440	△1,835
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	144	392
受取利息及び受取配当金	△1,418	△654
持分法による投資損益 (△は益)	△1,160	△617
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	7
為替差損益 (△は益)	△2,482	251
売上債権の増減額 (△は増加)	11,375	6,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,400	△5,771
未収入金の増減額 (△は増加)	1,158	450
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,069	△7,957
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△7,358	460
その他	△14	△1,627
小計	22,798	△1,935
利息及び配当金の受取額	2,943	1,406
利息の支払額	△361	△394
法人税等の支払額	△8,894	△15,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,486	△16,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,531	△614
投資有価証券の取得による支出	△3,002	△2,708
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,004	2
長期貸付けによる支出	△7,099	△796
その他	△3,033	△281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,662	△4,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,019	—
配当金の支払額	△5,311	△7,586
その他	△269	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,561	△7,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	754	398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△983	△28,263
現金及び現金同等物の期首残高	164,617	174,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	163,633	146,018

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・ファイン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	105,031	9,851	114,883	—	114,883
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	3	0	4	(4)	—
計	105,035	9,852	114,888	(4)	114,883
営業利益	10,136	955	11,091	6	11,098

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・ファイン事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業 石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転業務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM(排出権取引)事業を含む投資事業などの非EPCビジネス

触媒・ファイン事業 触媒分野(重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など)、ナノ粒子技術分野(フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材)、クリーン・安全分野(環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど)、電子材料・高性能セラミックス分野(エンジニアリングセラミックス、高品位アルミナ基板、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など)および次世代エネルギー分野(リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料)における製品の製造、販売

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・ファイン ン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,860	10,406	86,266	—	86,266
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1	0	2	(2)	—
計	75,862	10,406	86,269	(2)	86,266
営業利益	7,091	50	7,142	4	7,146

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・ファイン事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業 石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業を含む投資事業などの非EPCビジネス

触媒・ファイン事業 触媒分野（重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など）、ナノ粒子技術分野（フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材）、クリーン・安全分野（環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど）、電子材料・高性能セラミックス分野（エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など）および次世代エネルギー分野（リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料）における製品の製造、販売

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	288	16,435	48,009	1,287	1,103	67,123
II 連結売上高 (百万円)						114,883
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	0.2	14.3	41.8	1.1	1.0	58.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

東アジア： 中国、韓国
 東南アジア： ベトナム、インドネシア、シンガポール
 中東： サウジアラビア、カタール、イエメン
 アフリカ： ナイジェリア、アルジェリア
 その他の地域： アメリカ、ドイツ、オーストラリア

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	1,229	10,299	25,038	5,436	905	42,909
II 連結売上高 (百万円)						86,266
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	1.4	11.9	29.0	6.3	1.1	49.7

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

東アジア： 中国、韓国
 東南アジア： インドネシア、ベトナム、シンガポール
 中東： サウジアラビア、カタール、イエメン
 アフリカ： アルジェリア、エジプト
 その他の地域： アメリカ、オーストリア、デンマーク

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

受注高、売上高および受注残高

区分	前連結会計年度末 受注残高 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 受注高 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 売上高 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 受注残高 (百万円)
国内				
石油・ガス・資源開発関係	280	54	40	294
石油精製関係	88,337	9,368	21,939	75,765
LNG関係	8,705	8	133	8,580
化学関係	18,016	3,111	6,376	14,750
発電・原子力・新エネルギー関係	5,749	2,337	529	7,557
生活関連・一般産業設備関係	7,636	742	1,187	7,191
環境・社会施設・情報技術関係	39,040	2,570	4,988	36,622
その他	593	1,725	254	2,064
計	168,360	19,917	35,449	152,828
海外				
石油・ガス・資源開発関係	255,010	117,148	8,602	363,557
石油精製関係	22,492	1,030	4,645	18,876
LNG関係	36,967	1,390	6,895	31,462
化学関係	215,237	5,379	15,530	205,086
発電・原子力・新エネルギー関係	22,877	649	3,267	20,259
生活関連・一般産業設備関係	1,417	159	1,240	336
環境・社会施設・情報技術関係	0	0	0	0
その他	21	967	229	759
計	554,025	126,723	40,411	640,338
総合エンジニアリング事業 計	722,385	146,641	75,860	793,166
触媒・ファイン事業 計	—	—	10,406	—
合計	—	—	86,266	—

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第1四半期連結累計期間の替換算修正および契約金額の修正、変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。

区分	為替換算修正 (百万円)	契約金額の修正・変更 (百万円)	計 (百万円)
石油・ガス・資源開発関係	△400	—	△400
石油精製関係	△190	△49	△240
LNG関係	36	—	36
化学関係	△3,464	△921	△4,385
発電・原子力・新エネルギー関係	△58	—	△58
生活関連・一般産業設備関係	98	—	98
環境・社会施設・情報技術関係	—	44	44
その他	△3	△25	△28
計	△3,983	△952	△4,935

3. 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当第1四半期連結累計期間受注高」および「当第1四半期連結会計期間末受注残高」は記載していない。

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。